

# 四半期報告書

(第75期第2四半期)

株式会社 オンワードホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社オンワードホールディングス

【英訳名】 ONWARD HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保元道宣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03(4512)1030(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理・IR担当 佐藤修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03(4512)1030(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理・IR担当 佐藤修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	81,353	80,785	175,899
経常損失(△) (百万円)	△11,454	△2,862	△20,174
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△15,188	7,448	△23,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△12,250	9,842	△20,032
純資産額 (百万円)	67,787	65,441	59,509
総資産額 (百万円)	218,088	165,157	196,052
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△112.26	54.92	△171.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	54.81	—
自己資本比率 (%)	29.7	39.4	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,914	962	△19,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,500	20,022	6,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,025	△23,966	5,860
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,265	19,261	21,270

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△94.25	39.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第74期第2四半期連結累計期間および第74期連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しています。

5. 第75期第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に係る損益の表示方法を変更しており、第74期第2四半期連結累計期間および第74期連結会計年度についても組替え後の数値を記載しています。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断するものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しています。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により持ち直しが期待されたものの、変異株の感染拡大が収束せず、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の対象地域の拡大により、消費マインドの低迷や経済活動が大きく制限される等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は日本のモノづくり支援を目的に、全国の生産者や工場を対象にオリジナル商品の生産管理・販売支援・販売促進を行うD2C(Direct to Consumer)サポートプロジェクト『CRAHUG(クラハグ)』を開始しました。また、D2Cブランド『#Newans(ハッシュニュアンス)』では、今春より取り組んでいる消費者参画型の「共につくるプロジェクト」において、消費者の声を形にする商品企画を提案するC2C(Consumer to Consumer)モデルを打ち出すなど、新たなビジネスモデルの改革を推進しています。

長期化する緊急事態宣言の影響から売上高については厳しい状況が続きましたが、一昨年秋から取り組んできたグローバル事業構造改革の成果が表れ、売上総利益率の大幅改善、固定費削減による販管費率の低下等により、営業損益が改善しました。

以上の結果、連結売上高は807億85百万円（前年同期比0.7%減）、連結営業損失は32億94百万円（前年同期は営業損失109億79百万円）、連結経常損失は28億62百万円（前年同期は経常損失114億54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失151億88百万円）となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を経営指標としています。

当第2四半期連結累計期間のEBITDAは△6億87百万円（前年同期は△79億89百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### [アパレル関連事業]

国内事業は、Eコマースを主力販路とするティアクラス株式会社、前連結会計年度に引き続き増収増益となり、中核事業会社である株式会社オンワード樫山、グレースコンチネンタルを展開する株式会社アイランドで増収、営業損益を改善しました。

海外事業は、グローバル事業構造改革による不採算事業からの撤退の成果が表れ、収益性が改善し、営業損失が縮小しました。

以上の結果、アパレル関連事業全体では減収ながらも営業損失は大幅に縮小しました。

#### 〔ライフスタイル関連事業〕

ウェルネス事業を展開するチャコット株式会社において、主力のバレエ用品に加え、新しいライフスタイルに対応した『Chacott COSMETICS(チャコット・コスメティクス)』『Chacott BALANCE(チャコット・バランス)』が好調に推移した結果、増収・黒字転換した他、ペット・ホームライフ事業の株式会社クリエイティブヨーコも家ナカ消費に対応した商品が好調に推移し、増収・黒字転換しました。一方、グアムにおいてリゾート事業を行うオンワードビーチリゾートグアムINC.等では緊急事態宣言の継続により、減収減益となりました。

以上の結果、ライフスタイル関連事業全体では増収増益となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ308億94百万円減少し、1,651億57百万円となりました。これは主に、土地が97億74百万円、商品及び製品が37億84百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が72億63百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ368億27百万円減少し、997億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が58億55百万円、短期借入金が192億87百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59億32百万円増加し、654億41百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益74億48百万円、剰余金の配当16億27百万円、会計方針の変更による期首剰余金の増加2億72百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は39.4%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の減少等により9億62百万円の収入（前年同期は229億14百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により200億22百万円の収入（前年同期は45億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払いが主なもので239億66百万円の支出（前年同期は160億25百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて20億8百万円減少し、192億61百万円となりました。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,921,669	157,921,669	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。
計	157,921,669	157,921,669	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	—	157,921,669	—	30,079	—	51,550

## (5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人榎山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10-5 株式会社オンワード榎山内	8,710	6.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部部長 梨本 譲)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目 15-1 品川インターシティA棟)	6,852	5.05
志野 文哉	神奈川県横浜市神奈川区	5,951	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,779	4.26
オンワードホールディングス取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目10-5	4,881	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,671	3.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,200	3.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,931	2.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,917	2.15
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	2,301	1.69
計	—	49,197	36.27

(注) 1. 自己株式22,309千株を保有していますが、上記の大株主から除いています。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しています。

3. 2021年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(特例対象株券等)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2021年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

なお、その大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・ リミテッド	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・ セントマーティンズ・レーン 5、オリ オン・ハウス	8,551	5.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,309,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,493,500	1,354,935	—
単元未満株式	普通株式 119,169	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	157,921,669	—	—
総株主の議決権	—	1,354,935	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オンワード ホールディングス	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	22,309,000	—	22,309,000	14.12
計	—	22,309,000	—	22,309,000	14.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

なお、当第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年6月12日内閣府令第46号）附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,301	19,286
受取手形及び売掛金	18,251	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,987
商品及び製品	28,909	25,124
仕掛品	1,010	712
原材料及び貯蔵品	4,435	2,796
その他	6,829	3,840
貸倒引当金	△277	△301
流動資産合計	80,460	62,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,316	23,272
土地	35,259	25,484
その他（純額）	12,249	12,521
有形固定資産合計	71,825	61,278
無形固定資産		
のれん	5,251	4,959
その他	5,416	5,144
無形固定資産合計	10,667	10,103
投資その他の資産		
投資有価証券	14,312	14,689
退職給付に係る資産	2,814	2,908
繰延税金資産	7,486	5,101
その他	8,778	8,957
貸倒引当金	△292	△328
投資その他の資産合計	33,099	31,328
固定資産合計	115,592	102,710
資産合計	196,052	165,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,472	7,616
電子記録債務	8,484	8,197
短期借入金	61,618	42,331
未払法人税等	669	2,925
賞与引当金	589	917
役員賞与引当金	25	33
返品調整引当金	125	—
ポイント引当金	636	—
その他	13,927	10,180
流動負債合計	99,549	72,202
固定負債		
長期借入金	16,430	14,404
退職給付に係る負債	3,482	3,083
役員退職慰労引当金	232	240
資産除去債務	1,661	2,644
その他	15,187	7,141
固定負債合計	36,993	27,513
負債合計	136,543	99,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,390	50,390
利益剰余金	9,321	15,617
自己株式	△20,865	△20,852
株主資本合計	68,926	75,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,939	△1,121
繰延ヘッジ損益	15	△28
土地再評価差額金	△7,864	△7,619
為替換算調整勘定	△1,669	△677
退職給付に係る調整累計額	△744	△730
その他の包括利益累計額合計	△12,202	△10,177
新株予約権	138	131
非支配株主持分	2,646	252
純資産合計	59,509	65,441
負債純資産合計	196,052	165,157

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	81,353	80,785
売上原価	47,003	39,767
売上総利益	34,349	41,018
販売費及び一般管理費	※2 45,328	※2 44,313
営業損失(△)	△10,979	△3,294
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	116	91
為替差益	—	109
助成金収入	108	450
その他	438	573
営業外収益合計	685	1,244
営業外費用		
支払利息	242	221
持分法による投資損失	38	42
為替差損	648	—
その他	232	548
営業外費用合計	1,161	812
経常損失(△)	△11,454	△2,862
特別利益		
雇用調整助成金等	1,811	244
固定資産売却益	2,013	17,089
投資有価証券売却益	8	92
関係会社株式売却益	—	2,944
特別利益合計	3,833	20,370
特別損失		
事業整理損	953	—
臨時休業等による損失	※1 3,254	※1 1,062
関係会社株式売却損	—	1,829
減損損失	904	222
投資有価証券評価損	1,657	—
関係会社整理損	—	1,968
その他	430	310
特別損失合計	7,200	5,393
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,821	12,114
法人税等合計	146	4,525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,967	7,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	140
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,188	7,448

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△14,967	7,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,028	818
繰延ヘッジ損益	7	△43
土地再評価差額金	1,064	453
為替換算調整勘定	△245	1,011
退職給付に係る調整額	△137	14
その他の包括利益合計	2,717	2,253
四半期包括利益	△12,250	9,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,467	9,682
非支配株主に係る四半期包括利益	217	159



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,821	12,114
減価償却費	2,804	2,392
減損損失	904	222
のれん償却額	397	382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	86
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	242	△93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△162	7
受取利息及び受取配当金	△139	△111
支払利息	242	221
売上債権の増減額(△は増加)	8,301	4,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△474	1,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,887	△3,396
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,114
固定資産処分損益(△は益)	△1,986	△17,055
その他	△7,524	998
小計	△24,204	596
利息及び配当金の受取額	144	161
利息の支払額	△260	△327
法人税等の支払額	△452	△1,802
法人税等の還付額	1,858	2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,914	962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51	△31
定期預金の払戻による収入	26	39
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△1,658
有形固定資産の売却による収入	7,788	28,987
投資有価証券の取得による支出	△25	△7
投資有価証券の売却による収入	503	504
差入保証金の差入による支出	△140	△856
差入保証金の回収による収入	336	864
長期前払費用の取得による支出	△48	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,620
その他	△938	△1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,500	20,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,518	△19,262
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,376	△2,526
配当金の支払額	△3,240	△1,627
その他	△1,875	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,025	△23,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△226	973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,614	△2,008
現金及び現金同等物の期首残高	28,780	21,270
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,265	※ 19,261

## 【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式の売却によりフリーランド S.r.l.、Free shoes S.r.l.、Nadhour S.a.r.l.、Zenith S.a.r.l.、ジルサンダー S.p.A.、ジルサンダーパリ S.a.r.l.、ジルサンダー GmbH、ジルサンダー UK Limited、ジルサンダーCH S.A.G.L.、ジルサンダー USA Inc.、株式会社ジルサンダージャパンを連結の範囲から除外しています。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社オンワードライフデザインネットワークは、連結子会社である株式会社オンワードリゾート&ゴルフを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

なお、変更後の連結子会社の数は51社です。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しています。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しています。

(返品権付取引に係る収益認識)

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が3,469百万円増加し、売上原価は1,006百万円減少し、販売費及び一般管理費は4,501百万円増加し、営業損失および経常損失がそれぞれ25百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が25百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は272百万円増加しています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」および「営業外費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更しました。これは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識および不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っていません。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取地家賃」に表示していた695百万円および「その他」に表示していた71百万円は「売上高」に組替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に表示していた36百万円および「営業外費用」に表示していた「賃貸費用」259百万円は「売上原価」に組替えています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,754百万円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」に2,728百万円、「その他(純額)」に26百万円組替えています。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額は改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請を受けて、日本・北米・欧州などにおいて、多くの商業施設出店店舗・直営店・リゾート施設等を臨時休業しました。休業期間中に発生した店舗・リゾート施設の固定費（人件費・減価償却費・賃借料等）は、「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しています。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
広告宣伝費	3,475百万円	2,809百万円
報酬及び給料手当	17,474百万円	14,645百万円
賞与引当金繰入額	1,189百万円	873百万円
退職給付費用	432百万円	338百万円
賃借料	4,024百万円	10,870百万円
減価償却費	1,965百万円	1,842百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	26,306百万円	19,286百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△40百万円	△24百万円
現金及び現金同等物	26,265百万円	19,261百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,240	24.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

国際財務報告基準を適用している子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(IFRS第16号)を適用しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,627	12.00	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	49,175	14,896	64,072	17,281	81,353	—	81,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	586	643	1,230	1,038	2,268	△2,268	—
計	49,762	15,540	65,302	18,319	83,621	△2,268	81,353
セグメント利益又は損失(△)	△8,245	△2,831	△11,077	434	△10,642	△336	△10,979

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△336百万円には、のれんの償却額△397百万円およびセグメント間取引消去2,367百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,306百万円が含まれています。

全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業(国内)」セグメント、「アパレル関連事業(海外)」セグメント、「ライフスタイル関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、「アパレル関連事業(国内)」セグメントで446百万円、「アパレル関連事業(海外)」セグメントで456百万円、「ライフスタイル関連事業」セグメントで1百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な発生および変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	52,182	10,046	62,229	18,556	80,785	—	80,785
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	323	589	912	619	1,532	△1,532	—
計	52,506	10,635	63,141	19,175	82,317	△1,532	80,785
セグメント利益又は損失(△)	△3,637	△487	△4,124	1,061	△3,063	△231	△3,294

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、のれんの償却額△382百万円およびセグメント間取引消去1,842百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,691百万円が含まれています。

全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アパレル関連事業」の売上高が3,630百万円増加、セグメント損失が22百万円増加し、「ライフスタイル関連事業」の売上高が160百万円減少、セグメント利益が3百万円減少しています。

また、(追加情報)(表示方法の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より従来「営業外収益」に計上していた「受取地代家賃」について、「売上高」に含めて計上することとともに、「販売費及び一般管理費」に含まれていた「減価償却費」および「営業外費用」に表示していた「賃貸費用」を「売上原価」に組替えています。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「アパレル関連事業」のセグメント損失が22百万円減少し、「ライフスタイル関連事業」の売上高が767百万円、セグメント利益が470百万円増加しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売を主たる事業とする「アパレル関連事業」と、コスメティック事業やバレエ・ダンス、リゾートといったウェルネス事業、ペット関連用品等の事業、ギフト事業および不動産賃貸事業を統括した「ライフスタイル関連事業」を事業領域としています。

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

				売上高 (百万円)	構成比 (%)
アパレル関連事業	国内	リアル	小売	29,760	36.8
			卸売	8,588	10.6
		E C		13,834	17.1
		計		52,182	64.6
	海外		10,046	12.4	
	計		62,229	77.0	
ライフスタイル関連事業				17,727	21.9
顧客との契約から生じる収益				79,956	99.0
その他の収益(ライフスタイル関連事業)				829	1.0
合 計				80,785	100.0

- (注) 1. アパレル関連事業 - 国内 - リアルの「小売」には百貨店、路面店、ショッピングセンター、アウトレットモールなどの売上を含めています。  
 2. 売上高の数値は連結消去後のものになります。  
 3. 「その他の収益(ライフスタイル関連事業)」には、リース取引により生じた収益等を含めています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△112円26銭	54円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△15,188	7,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(百万円)	△15,188	7,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,297	135,607
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	54円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月14日

株式会社オンワードホールディングス  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 勇 人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングス及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月14日

【会社名】 株式会社オンワードホールディングス

【英訳名】 ONWARD HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保元道宣

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 保元 道宣は、当社の第75期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。